

か|か|み|が|は|ら 市議会だより

2025年2月発行

No. 197

3月 6月 9月 12月

令和6年11月臨時会
12月定例会

議案概要

**商店街の街路灯
撤去費用などを補助** P.2

委員会審査

**わたしのPARK
新たな賑わいの創出** P.5

一般質問

**災害時のドローン
捜索活動などに活用** P.9

一般質問

**新特別支援学校
4月開校に向けた施策** P.10

一般質問

**水道水のPFAS対策
新たな処理施設を整備** P.11

一般質問

**がん検診受診率
同時検診で負担軽減** P.11



屋外市民プール再開に向け改修工事
(関連記事は2ページ)

今号の表紙
新しい市議会だよりへ

昭和53年の創刊から46年にわたり情報を発信してきた市議会だより。これまでの冊子形式の市議会だよりは今号が最後となります。令和7年4月からは全面リニューアルし、チラシ形式で毎月発行します。今後も引き続き市議会だよりをよろしくお願いたします。

代表・一般質問

10人が
市政を問う P.8~

議案概要

定例会を11月28日から12月23日までの26日間開催し、令和6年度一般会計補正予算をはじめとする66案件を審議しました。

予算に関する議案

令和6年度一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算などの補正を行うもので、主なものは次のとおりです。

歳出の主なもの

▼体育施設整備費

市民プールの屋外プールについて、令和7年度の夏季営業再開に向けて安全に利用できる環境を確保するため、経年劣化により破損などが見られる流水プール・児童用プール・流水プール歩道橋の改修に必要な経費を増額するものです。

3066万円

▼価格高騰重点支援給付金

給付事業費

物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円、さらに対象世帯に18歳以下の児童がいる場合は児童1人当たり2万円を加算して給付を行うため、必要な経費を増額するものです。

4億3541万8千円

▼商業振興対策費

物価高騰の影響により、老朽化した街路灯などの撤去に踏み切れない商店街に対し、撤去を推進する補助を実施するため、必要な経費を増額するものです。

7550万円

▼土木総務費

物価高騰の影響により、老朽化した街路灯などの撤去に踏み切れない商店街などが補助を活用し撤去を行った後、地元自治会から要望がある場合にLED防犯灯を設置するため、必要な経費を増額するものです。

563万5千円

その他の議案

手数料条例の一部改正

マイクロナップが装着されている犬の登録手数料を徴収しないよう定めるものです。

公の施設の指定管理者の指定

市民会館・文化ホールの指定管理者として、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間、公益財団法人かかみがはら未来文化財団を指定するものです。

工事請負契約の締結

市民プール空調設備等更新工事を総合評価一般競争入札により、3億5750万円で川崎・丸共特定建設工事共同企業体と契約を締結するものです。

工事請負契約の変更

新特別支援学校建設工事（建築）に関し、場外で処分予定だった土が敷地内で再利用できることになったため仕様を変更し、契約金額を4億1391万9800円（1758万2000円減額）とするものです。



商店街の街路灯

土地の取得

国指定名勝木曾川の保存管理のため、1億1126万2351円で各務原市土地開発公社から鶴沼南町の城山の土地を取得するものです。



文化財として保存管理するために取得する城山

市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例に関する条例

議員が疾病その他の事由により長期間にわたり議員としての職責を果たすことができない場合や、市民の信頼に反する行為をした場合に、当該議員の議員報酬と期末手当を減額または不支給とする旨を定めるものです。

刑事訴訟法の再審規定の

改正を求める意見書

えん罪被害者を救済するための手続きである再審は膨大な時間を要する現状があることから、被害者の一刻も早い救済を目的として、刑事訴訟法の再審規定を速やかに改正するよう強く要望するため、市議会から国に対して意見書を提出するものです。

令和6年11月臨時会

臨時会を11月12日に開催し、市長から提出された2案件について審議しました。

令和6年度一般会計補正予算

▼債務負担行為の追加（学校給食センター加圧給水ポンプ更新事業）

学校給食センターの加圧給水ポンプに不具合が発生したことに伴い、ゴールデンウィーク期間中に更新工事を実施するため、速やかに契約を締結する必要があることから、令和6年度に契約し、令和7年度にかけて834万2千円を限度に支出できるようにするものです。

視察調査受入状況（令和6年）

本市の特色ある施策について、全国の地方議会から視察調査にお越しただぎました。

視察事項と自治体名は次のとおりです。

地域公共交通事業

- ▼宮城県
- ▼神奈川県藤沢市
- ▼三重県松阪市
- ▼岐阜県可児市
- ▼兵庫県姫路市

その他の事業

- ▼富山県魚津市
- ▼茨城県牛久市
- ▼埼玉県熊谷市

Park・PFI事業 (パークブリッジ)

- ▼長野県伊那市
- ▼東京都東村山市
- ▼静岡県三島市
- ▼愛知県岡崎市

DIY型空き家 リノベーション事業

- ▼静岡県袋井市
- ▼京都府舞鶴市
- ▼兵庫県三木市

新庁舎建設事業

- ▼フレイル予防事業

- ▼千葉県東金市・大阪府茨木市
- ▼かみがはら寺子屋事業
- ▼東京都小金井市・埼玉県北本市
- ▼おくやみコーナー事業
- ▼東京都小金井市
- ▼景観条例・景観計画
- ▼東京都東村山市
- ▼公民連携による健康増進事業
- ▼神奈川県小田原市
- ▼中山道鶴沼宿再生整備事業
- ▼埼玉県深谷市
- ▼通所型サービス
- ▼栃木県日光市
- ▼小規模特認校
- ▼神奈川県藤沢市
- ▼治水対策事業
- ▼埼玉県上尾市

委員会審査

議案を分野別に担当する委員会に分け、詳しく審査を行いました。委員会での主な質疑の内容は次のとおりです。

総務常任委員会

令和6年度一般会計補正予算

問 倒木などの危険性が高い樹木の除去は、八木山のどのエリアで行うのか。

答 八木山小学校北東の住宅と山の境目となるつつじが丘1丁目北側の斜面で、道路から奥行き約10m、幅約200mにわたって実施する。

問 戸籍クラウドシステムネットワーク整備事業費の詳細は。

答 機器の購入費用とその機器に対する保守のほか、ANケーブル、設置運搬費などが含まれる。

問 職員給与費について、当初予算での職員の見込み数と実数の違いは。

答 当初予算編成時の見込み数は911人だったが、令和5年度末に退職や採用の辞退などがあり、令和6年度は予定よりも8人少ない903人でスタートしている。

問 さらに年度途中で6人が退職したため、新規採用職員の採用を前倒すなどした。

答 前倒しで新規採用職員を採用するまでの期間はどのように対応していたのか。

答 部課内での応援体制や会計年度任用職員の配置で対応した。

問 特別職の期末手当の引き上げ額はいくらか。

答 年額で市長は11万9880円、副市長は10万80円、教育長は7万9080円、議長は6万8400円、副議長は6万2400円、議員は5万8200円増額する。

経済教育常任委員会

令和6年度一般会計補正予算

問 鷺沼第一小学校の体育館を大規模改修することで、使用期間はどれだけ延びるのか。

答 体育館が建設されたのは1975年であり、使用期間は約50年となるが、今回の工事により、さらに20年は使用することを考えている。

問 現特別支援学校施設の使用を教育施設から児童福祉施設へと変更するが、どのような改修を行うのか。

答 B型事業所が入る建物については、主に建築基準法上の壁や天井の耐火性能を上げるための改修となる。

問 総合体育館屋上等整備事業の概要と工事を前倒す理由は。

答 2階北側ランニングコーズに設置されている片開き式の窓が老朽化により劣化しているため、引き違い式の窓に更新する。

また、サブアリーナと入口南側の休憩所で雨漏りが発生しているため改修工事を行う。

令和7年10月にメインアリーナにおいて、ねりんピックが開催されるため、その前に工事を完了する必要があることから、前倒しで工事を実施したいと考えている。



総合体育館2階の窓を更新

問 工事請負契約の締結（市民プール空調設備等更新工事）

答 総合評価一般競争入札を選んだ理由は。

答 既に30年以上経過した施設であり、今後より良いサービスを提供するため、長期的運用を考慮したメンテナンスの効率化などに関し技術提案などを求めるためである。

建設水道常任委員会

令和6年度水道事業会計補正予算

問 P F A S除去に使用した活性炭の運搬処分事業を令和7年度にわたり支出することができるとするよう債務負担とする理由は。

答 現在、活性炭を月に1回は交換しており、その契約は令和7年3月末日までとなっている。

使用した活性炭の処分には約1カ月要するため、令和7年3月に交換して引き取られた活性炭は4月に処分することになり、業務が年度内に完了しないため、3月に発注する分を新たな契約で行おうとするものである。

財産の取得（特定公園施設）

問 わたしのP A R K（木曾川前渡南公園）は、民間事業者が整備し、市が議会の議決により取得するが、議決される前の12月14日にオープンしたことは問題ないのか。

答 特定公園施設は当初から設置許可を受けて事業者

が設置しているため、譲渡契約前であってもオープンすることに問題はない。

問 今回取得する特定公園施設の財産の内容は。

答 公衆トイレ、休憩施設、B M Xパークやリボンスライダー（すべり台）などの公園遊具施設などである。

問 取得価格が2億3800万円となった根拠は。

答 公募設置等指針を示して事業者を募集した時点で、

本市が木曾川前渡南公園で必要とする公園施設の整備に係る費用としてあらかじめ算出したものである。



プロライダーが監修した公園内のBMXコース

民生常任委員会

令和6年度一般会計補正予算

問 児童扶養手当に係る多子加算の拡充と所得限度額の引き上げを行う制度改正が令和6年11月分から行われるが、12月の補正予算で間に合うのか。

答 改正後の支給については、11月・12月分を1月に支給するため、補正予算が可決されれば、支給には間に合うと考えている。

問 高齢者施設の災害対策に関する補助内容は。

答 介護施設の浴室改修とシステムキッチンの交換工事であり、地震などの大規模災害で老朽化した施設の破損などにより利用者が被害を受けることを未然に防ぐ工事である。

問 本市のマイナンバーカードの交付率は。

答 令和5年度末で80・95%、令和6年10月末で84・35%となっている。

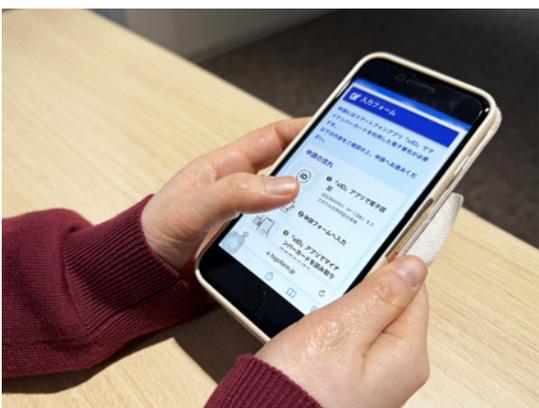
問 証明書コンビニ交付サービスの補正は、どれくらいの増加を見込んだのか。

答 令和6年度当初は3万7180通を見込んでいたが、安全率も考慮して53000通の増加を見込んでいます。

問 証明書の交付等に関する事務の委託に関する協議

答 県内22市町の窓口で住民票などの交付が受けられる広域相互発行サービス終了に伴う影響は。

問 県内22市町の窓口で住民票などの交付が受けられる広域相互発行サービス終了に伴う影響は。



スマートフォンからでも手軽にオンライン申請

○…賛成 ×…反対 除…除斥（議場から退席となること） 欠…欠席

	政和クラブ									颯清会			公明※1			共産※1		みらい※1		無会派		
	井戸田直人	塚原甫	小島博彦	指宿真弓	瀬川利生	仙石浅善	坂澤博光	川嶋一生	足立孝夫	川瀬勝秀	大竹大輔	岩田紀正	池戸一成	黒田昌弘	五十川玲子	横山富士雄	永治明子	波多野こうめ	古川明美	杉山元則	水野岳男	吉岡健
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
	○	除	○	○	○	除	除	—	欠	○	○	○	除	除	○	○	×	×	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	×	×	×	—	×	×	×	除	欠	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	×	×	×	×	×	×	×	—	欠	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	—	欠	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×

※1 公明…市議会公明党／共産…日本共産党各務原市議会議員団／みらい…市民派・チームみらい

※2 議案に係る議員はその審議に加わることができないため、除斥となります。

議長は表決に加わらないため「—」で表記しています。不信任決議は議長除斥案件につき副議長が議長の代理を務めました。

議案等の種類	案件名
条 例	水道事業給水条例の一部を改正する条例
	布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
	下水道条例の一部を改正する条例
	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
契 約	工事請負契約の締結（市民プール空調設備等更新工事）
	工事請負契約の変更（新特別支援学校建設工事（建築））
人 事	教育委員会委員の任命（林ゆり氏）
その他	証明書の交付等に関する事務の委託に関する協議（議第118号～議第138号）
	電子情報処理による戸籍事務の委託に関する協議
	公の施設の指定管理者の指定（慈光園）
	市道路線の認定（市道鶉1428号線）
	市道路線の廃止及び認定（市道鶉95号線ほか6路線）
	//（市道鶉922号線ほか1路線）
損害賠償の額を定めること	
議員提案	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書

審議の結果

令和6年11月臨時会・12月定例会

議案等の審議の結果は以下のとおりです。

■ 賛否が分かれた議案等

議案等の種類	案件名	会派名・所属議員名	議決結果
補正算	令和6年度一般会計補正予算（第10号）		可決
	//（第11号）		可決
	//（第12号）		可決
条例	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例		可決
	市街化調整区域における開発行為の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例		可決
	常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		可決
財産	財産の取得（特定公園施設）		可決
	土地の取得（国指定名勝 木曾川の保存管理）※2		可決
その他	公の施設の指定管理者の指定（市民会館ほか1施設）		可決
	公の施設の指定管理者の指定の変更（市民プール）		可決
議員提案	川嶋一生議長の不信任決議 ※2		否決
	市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例に関する条例		可決
請願	PFAS汚染から市民を守るための請願		不採択
	小中学校給食費無償化を求める請願		不採択

■ 賛成全員で承認・可決・同意された議案等

議案等の種類	案件名
専決処分	専決処分の承認（令和6年度一般会計補正予算（第7号））【11月臨時会】
補正算	令和6年度一般会計補正予算（第8号）【11月臨時会】
	//（第9号）
	令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
	//（第4号）
	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
	令和6年度水道事業会計補正予算（第2号）
	//（第3号）
	令和6年度下水道事業会計補正予算（第1号）
	//（第2号）
条例	職員の配偶者同行休業に関する条例
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例
	附属機関設置条例の一部を改正する条例（議第108号）
	//（議第112号）
	手数料条例の一部を改正する条例
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	

代表質問

代表質問とは、所属議員3人以上の会派がそれぞれの政策・主張に基づき市政に関して質問するものです。

市街化調整区域における開発行為

政和クラブ 足立孝夫

問 市街化調整区域における開発行為の許可の基準に関する条例の一部改正により、前渡西町の学校周辺農地ではどのような住宅建設が可能となるか。

答 現在の条例では、建築可能な建築物の用途を、自己用の一戸建て専用住宅または自己用の一戸建て兼用住宅に限定しているが、今回の改正により、新たに民間事業者が取り扱う建売住宅や建築条件付きの宅地分譲が可能となる。そのため、これまで宅地化が困難であった区域内に多く見られる広い農地でも、民間事業者により分筆され、建築が進むことで土地利用の促進が期待できる。

問 この条例改正の内容の周知方法は。

答 市ウェブサイトに掲載するか、区域内の土地所有者には個別に郵送し、地域住民には回覧板で周知する。

岐阜県宅建協会などの関係団体に通知するほか、市窓口でも開発事業者に改正内容を案内する。移住定住の相談窓口においても情報提供を行うなど、積極的に周知を図っていく。

被災者の尊厳を守る避難所環境

市議会公明党 黒田昌弘

問 国際基準であるスファイア基準では、避難所の居住空間を1人当たり最低3・5平方メートルとしているがその取り組みは。

答 避難所運営マニュアルを令和5年3月に改訂し、1人当たりの最低限の占有面積を2平方メートルから3・5平方メートルに改められており、既に基準を満たしている。

問 この改訂で指定避難所の収容可能人数が減少したが、一次避難所と二次避難所、福祉避難所において南海トラフ地震で想定される避難者を収容することが可能となっている。

答 スファイア基準では、発災の中期段階でのトイレは20人に1つ以上で、男女比率は1対3としているが備蓄状況は。

問 南海トラフ地震の想定避難者数に対し、発災の初期段階で最低限必要となる50人当たり1基のトイレを備蓄しており、避難所運営マニュアルにおいては、男女比率1対3を目安に設置することとしている。

なお、中期段階の基準については、発災後速やかに国や県からの支援のほか、災害時応援協定などを活用してトイレの確保に努めていく。

水道水のPFAS対策

颯清会 岩田紀正

問 イオン交換樹脂での浄水処理が決定したが、安心して飲む水道水となるのか。

答 具体的に米国環境保護庁基準を満たした水道水になるのか。

問 米国の飲用水規則ではPFOS・PFOA共に、1リットル当たり4ナノグラム以下の基準が設けられているが、三井水源地の水によるイオン交換樹脂を用いた室内試験では、それぞれ1ナノグラム未満との結果であり、米国の飲用水規則と照らしても十分に対応できると考えている。

問 リスク分散の観点から水源地を市内と市外の複数箇所にし、送配水も市内で水の融通ができるように運用することはできないのか。

答 リスク分散は重要な要素の一つと考えるが、市外も含め、取水施設の数を増やす場合や取水量に余裕を持つためには、その整備に多額の費用が必要であり、水道料金への影響が懸念される。

長期的対策においては、PFAS類の規制動向にも注視し、災害リスクだけでなく、より経済的、安定的な水運用となるよう市内全体の施設規模・配置の見直しを検討していく。

一般質問

12月定例会で一般質問をした議員（質問順）

瀬川利生／杉山元則／永治明子／大竹大輔
水野岳男／古川明美／波多野こうめ

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを、各議員が市に対して質問しました。その一部を紹介します。

消防・災害時のドローン活用 火災での要救助者の捜索や熱源確認などに活用

問 ドローンの活用実績と災害時における運用面の課題は。

答 令和3年度にドローンの運用を開始してから、8件の火災活動において、要救助者の捜索や熱源の確認、消防隊



ドローン操作技能向上のため運用訓練を実施

員の活動状況の監視などを行ったほか、山間部と河川での捜索救助でそれぞれ1件活用した。

運用面においては、災害現場でヘリコプターが活動している場合や、風速が毎秒5m以上の強風時には運用することができないというドローンの特性上の制約はあるが、航空自衛隊岐阜基地や警察と安全確保において連携するなど、適切な運用を図っていく。

問 ドローンと操縦士の配置は。

答 ドローンは本市が導入した1機と、消防庁から貸与された1機の計2機を消防本部に配置している。

操縦士は国土交通省に登録し

た45人を消防本部と各消防署に配置している。

問 操作技能の維持向上への取り組みは。

答 小型ドローンを用いた屋内での操作や、パソコンとシミュレーターを活用したトレーニング、屋外での運用訓練に加え、スクーパ隊との河川救助訓練をはじめとした災害訓練などを定期的の実施し、操作技能の向上に取り組んでいる。

総合計画と財政計画

問 新規建設事業や施設廃止の決定、予算などを総合計画と中期財政計画に示さないと、事業の財政的な裏付けとならないのではないか。

答 総合計画の実施計画は3年間の計画期間だが、毎年度見直しを行っており、予算編成の指針としている。

中期財政計画については、社

会経済情勢などに大きな変化がない限り、財源の裏付けとしての意味を失うことがないよう策定している。

なお、より分かりやすい総合計画となるよう、今後は実施計画書に年度ごとの事業内容や事業費の見込みを加えるなど、事業進捗の透明性の確保に努めていく。

市役所の喫煙場所

問 現在の市役所の喫煙場所を廃止する考えは。

答 令和3年10月に岐阜保健所が行った喫煙場所の現場立ち会いにおいて、運用に十分配慮するよう口頭で指導があり、本市では直ちにパーテーションを設置し、来庁した子どもなどが誤って立ち入らないようにしたほか、換気扇に脱臭フィルターなどの設置などを行ってきた。

現在の喫煙場所を廃止すれば、吸い殻のポイ捨てなど、かえって周辺環境を悪化させる恐れもあることから、受動喫煙対策をしっかりと講じることがより良い選択と考えている。

特別支援教育の推進と拠点機能の拡充

かかみがはら支援学校に地域支援センターを設置

問 特別支援教育を推進するための拠点機能の拡充は、かかみがはら支援学校にて、本市の特別支援教育のセンターとしての機能を拡充していく。

答 学校敷地内に地域支援センターを設け、特別支援教育コーディネーターと特別支援教育に精通した相談員を配置し、専用電

話にて保護者や地域の学校などからの相談に応じる体制を整えるほか、福祉や進路に関する情報やパンフレットなどをそろえ、保護者や来校者が気軽に訪れて情報に触れられるようにする。

問 支援学校で医療的ケアを行う看護師や介護職員の配置と学校医との連携は、

答 現在、看護師や介護職員を募集している最中で、選考は令和7年1月中に行う予定である。

学校医については、市医師会からの推薦を受け、教育委員会に諮った上で4月に委嘱する予定であり、確定後には密接な連携を図っていく。

問 支援学校でのボランティアの募集はどうなるのか。

答 ボランティアとして活動していただく「かかみがはら支援学校応援団」の募集は、支援学校に対する市民の理解を深めることを目的とするもので、参加者の中から今後も継続して活動いただける方を募り、

組織化していきたい。

問 今後、ボランティアに期待する具体的な役割は。

答 花壇や植栽の手入れ、学校の環境整備への支援や、児童生徒の登下校の見守りなど安全安心の確保への支援の一助を担っていただくことを期待している。

問 かかみがはら支援学校周辺の交通安全対策は。

答 令和3年度に地元自治会と行ったワークショップでは「羽場駅から通学する道路の一部区間で歩行者と車が混在して危険」「サービスセンター南の東西道路のすれ違いが困難」「支援学校の前に横断歩道が必要」などの意見を頂いた。

これを受けて、通学路へのグリーンベルトの設置や東西道路で車両がすれ違えるよう防護柵の位置を変更したほか、支援学校南側に歩道が完成することに併せ、県公安委員会と横断歩道設置に向けた協議を進めている。

ソフト面では、スクールバスは通学時間帯を避けて広い道を走行させるほか、登下校時に教職員を駐車場の出入口や主要な交差点などに配置する。

歴史・観光資源の活用

問 坊の塚古墳を市のブランドとして広く活用するために、その周辺も含めて整備してはどうか。

答 坊の塚古墳は令和6年10月に国史跡に指定された。今後は適切な保存とともに、その周辺の中山道鶴沼宿や国指定名勝木曾川、国宝犬山城など他の歴史・観光資源と併せた活用が図られれば、相乗効果により強い市の魅力発信になるため、市のブランドとして広く活用できよう検討していく。



国史跡に指定された坊の塚古墳（鶴沼羽場町）

令和7年4月に開校するかかみがはら支援学校（鶴沼羽場町）

水道水のPFAS対策

新たにPFAS専用の浄水処理施設を整備

問 市の公費によるPFASの血液検査の必要性をどう考えるか。

答 環境省から11月に発表されたPFOS及びPFOAに関する対応の手引き（第2版）には、「現時点での知見ではどの程度の血中濃度でどのような健康影響が個人に生じるかわらかくなっておらず、血液検査の結果をもって個人の健康影響を把握することは困難である」と新たに追記されたため、公費による検査費用の助成を実施する予定はない。

問 自衛隊岐阜基地内の土壌調査の必要性は。

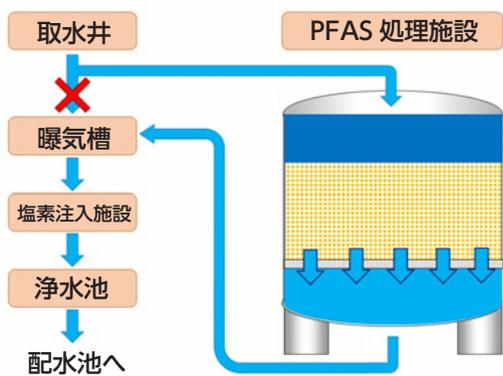
答 令和6年1月に開催した県市合同の専門家会議において「表層の土壌を調査しただけで汚染の由来が分かるわけではない。周辺の事業者におけるPFOS・PFOAの使用実績など、その他の情報も整理し調査する目的をよく見極めた上で判断すべき」との意見があったことから、県と連携して事業

場へのヒアリングなどを進めており、現時点では土壌調査の予定はない。

しかし、今後の県市合同の専門家会議において土壌調査が必要と判断された場合には、県と協議した上で必要な対応を検討していく。

問 PFAS処理施設の整備費用が水道料金の値上げにつながるのか。

答 新たなPFAS処理施設を整備する中期的水質改善対策事業では、2分の1を一



新しい処理施設での浄水処理のイメージ

般会計で、残りを水道事業会計の自己負担で実施する予定であり、自己負担分は水道事業債を借り入れるため、現在の水道使用者のみに負担が集中しないよう、将来世代も含めて薄く分散してご負担いただくことになる。

なお、今後の水道料金については、現在の経営戦略を見直す段階で、全ての経費を精査し方向性をお示しする。

地下水保全条例

問 地下水を汚染から守り、涵養を図ることを目的とした条例を制定すべきでは。

答 本市は「市の良好な環境の保全及び創出に関する基本条例」を制定し、地下水の涵養機能が重要であるとの認識のもと、地下水の保全に関し必要な措置を講ずることを既に規定しており、現在の条例で十分に機能していると考えている。

しかし、今回のPFAS問題や今後の水需要なども踏まえ、新たな条例制定の必要性などについても今後検討していきたいと考えている。

がん検診の受診率向上

問 がん検診の受診率向上のための工夫は。

答 より多くの方にがん検診を受けていただくため、すこやか健診や特定健診と同時に大腸がんや肺がん、前立腺がんの検診を受診した場合、負担金からそれぞれ500円を減額することによって、受診者の負担軽減を図り、受診率の向上につなげている。

また、広報紙やウェブサイトのほか、ハガキでの勧奨などで継続的な受診の大切さを伝えるとともに、引き続き早期発見、早期治療に結び付けられるよう啓発に努めていく。



受診勧奨ハガキでお知らせ

視察研修の報告

今後の市政に反映させていくため、委員会ごとに全国の先進事例を調査しました。

民生常任委員会 (7/10～7/12)

愛媛県今治市にあるごみ処理施設「バリクリーン」を視察した。

この施設の一番の特徴は、2011年に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時における避難所としての機能も備えていることで、320人の市民が避難でき、避難者が最大7日間生活可能な非常食や飲料水も備蓄している。

また、地球環境や循環型社会への理解が深まることで、市民の環境保全に向けた取り組みにつながることを期待し、ごみ処理工程の見学コースや環境啓発コーナーなども設置しており、平常時はイベントやスポーツなどで多くの市民が訪れるなど、市民に身近なごみ処理施設として大変参考になった。

〈その他の視察先〉

愛媛県松山市：ごみ減量の取り組み

岡山県岡山市：岡山型持続可能な社会経済モデル構築
総合特区～AAAシティ岡山の推進～



経済教育常任委員会 (7/24～7/26)

令和2年度より、学校プールでの水泳授業を公共・民間プールへ移行した広島県福山市を視察した。

福山市では、老朽化により学校プールの改修に迫られていたが、年間10時間の水泳授業に対して、改修費や水道代・薬品代などを考慮し、民間・公共施設を活用した方が費用を抑えられることから方針を変更した。

各学校でプールを持たなくなったことによる予算削減効果は大きく、専門のインストラクターから学ぶことで児童の泳力向上や教員の負担軽減にもつながっている。

本市でも令和6年度から3つの小規模小学校で民間や他校などのプール利用を始めだが、今後の検討に向けて大いに参考とすべき事例であった。

〈その他の視察先〉

福岡県筑前町：大刀洗平和記念館の運営

山口県下関市：新下関学校給食センターの調理等業務委託



3月定例会の予定

傍聴される方へのお知らせ

多くの方に気軽に傍聴していただけるよう、本会議や委員会の傍聴により、駐車場の利用時間が3時間を超えた方へ、超過分の利用料金の駐車サービス券を配布しています。

詳細は、当日に傍聴受付へお尋ねください。

※市役所駐車場、産業文化センター駐車場、総合福祉会館駐車場に限ります。

※3時間までの利用料金については庁舎入口の認証機に駐車券を通すことで無料となります。

日	月	火	水	木	金	土
3/2	3	4	5	6 本会議（開会）	7 質問通告日	8
9	10 質疑通告日	11	12	13	14	15
16	17 本会議 （質疑・代表質問 ・一般質問）	18 本会議 （一般質問）	19 （質問予備日）	20 春分の日	21 民生常任委員会	22
23	24 経済教育 常任委員会	25 建設水道 常任委員会	26 総務常任委員会	27 （委員会予備日）	28 本会議（閉会）	29

※日程は変更となる可能性があります。

発行 | 各務原市議会

住所 | 岐阜県各務原市那加桜町 1-69

電話 | 058-383-2001

編集 | 市議会だより編集委員会

委員長 | 瀬川利生 | 副委員長 | 井戸田直人

委員 | 水野岳男 杉山元則 塚原 甫 大竹大輔

市議会の詳しい情報は、ウェブサイトからご覧ください。

